

りそな ダイナミック・ アロケーション・ファンド (愛称：攻守のチカラ)

<3193>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：攻守のチカラ

第7期 2020年5月8日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	10,805円
	純資産総額	564百万円
第7期	騰落率	0.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0319320200508◇

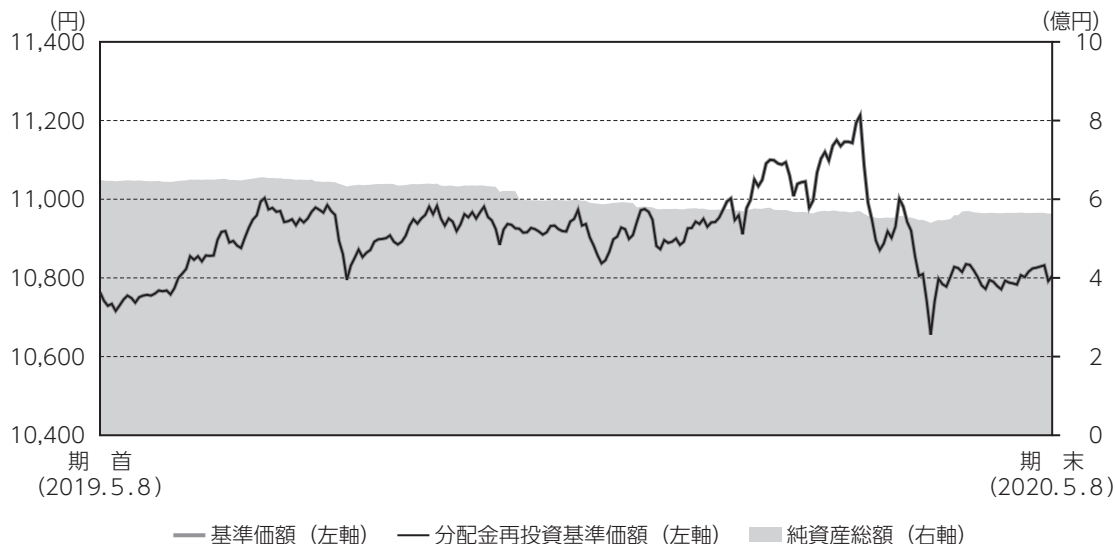
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,764円

期末：10,805円（分配金0円）

騰落率：0.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、内外の債券、株式およびリートに投資を行い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって資産クラスの配分比率を調整することで分散投資を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

以上の運用方針に従い運用した結果、当作成期の基準価額は上昇しました。資産クラスに関しては、先進国債券（為替ヘッジあり）や新興国債券、国内リートなどが基準価額にプラスに寄与しました。一方、国内株式や新興国株式、国内債券などがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.5.9~2020.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	1.310%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,910円です。
(投 信 会 社)	(69)	(0.633)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.633)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	147	1.349	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

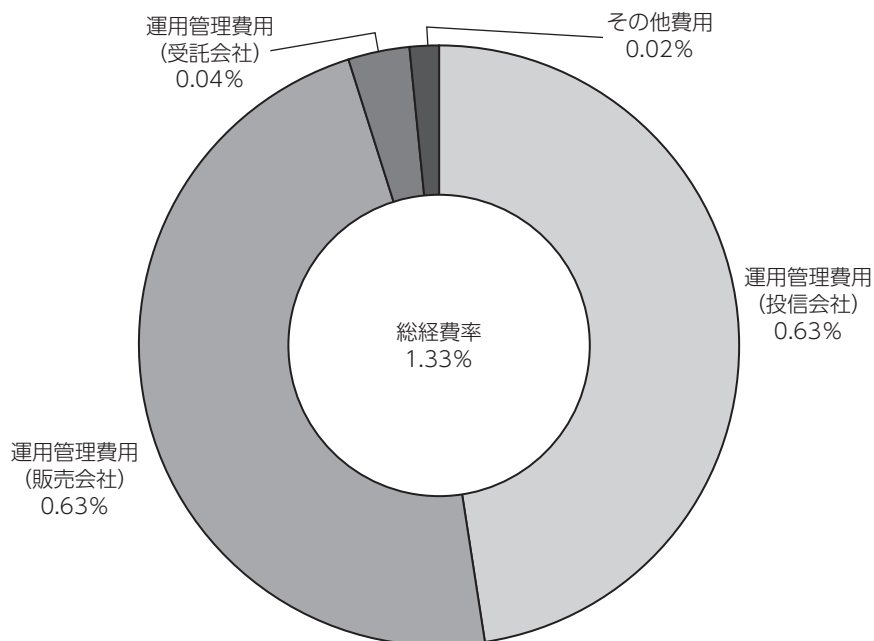
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。

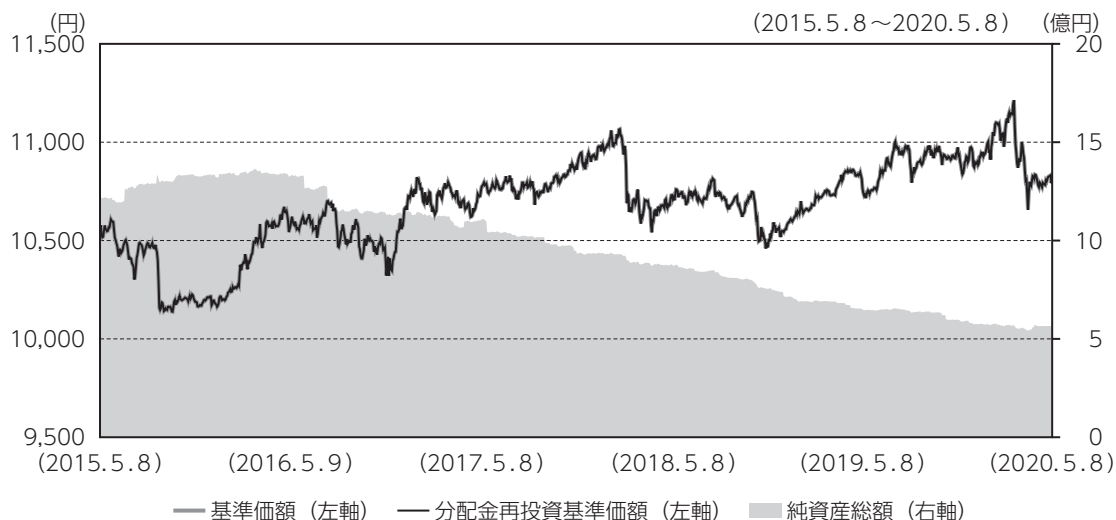


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年5月8日 期初	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日
基準価額 (円)	10,555	10,574	10,774	10,719	10,764	10,805
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.2	1.9	△0.5	0.4	0.4
純資産総額 (百万円)	1,215	1,328	1,107	873	649	564

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2019.5.9～2020.5.8)

国内債券市況

国内債券市場は、当作成期を通してみると、長期金利の水準は作成期首と同程度となりました。

当作成期首より、欧米の経済指標の下振れや米中貿易摩擦の激化などを背景に、世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。また、日銀の追加金融緩和観測が高まったことも、金利低下要因となりました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に長期金利は上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。その後は、日本政府の経済対策に伴う国債増発懸念などを受けて金利は上昇しました。

先進国債券市況

主要国の国債金利は当作成期を通してみると低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、世界的な景気悪化懸念などが金利の低下要因となりました。その後も、米国で利下げ観測が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避姿勢などを受けて金利はさらに低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから金利は上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスによる世界経済の減速懸念の高まりから、金利は米国を中心に大きく低下しました。

新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格は下落しました。

米ドル建新興国債券の価格は、2019年8月には米中貿易摩擦への懸念の高まりにより一時下落する局面もありましたが、9月以降は、米中通商協議などへの懸念が和らいだことなどからスプレッド（米国内債との利回り格差）が縮小し、上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことから経済の減速懸念が高まり、2月後半には金融市場が急激にリスク回避的な動きとなりました。先進国の金利が低下する一方で、現金化ニーズや新興国からの資金流出懸念などから、米ドル建新興国債券のスプレッドは大きく拡大し、債券価格は下落しました。その後は、各国の金融当局が相次いで金融緩和や流動性供給策を実施したことを受けて、スプレッドは縮小に転じて当作成期末を迎えました。個別国では、アルゼンチンが債務再編を宣言したことにより、債券価格が大きく下落しました。

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどから、下落しました。その後も米中関係を巡って株価は一進一退で推移しましたが、2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中

間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米中関係の緊張が続いたことや世界的な景気減速懸念などを嫌気し、下落して始まりました。2019年6月以降は、世界的な金融緩和期待や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などを受け、上昇基調となりました。11月以降は、再度米中通商協議の進展期待が高まり、底堅い展開となりました。2020年1月以降は、米中の第1段階合意による米国の対中追加関税回避などを背景に、上昇しました。2月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて、大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策やウイルス治療薬開発への期待などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国と中国の緊張と緩和で一進一退の相場展開となりました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことも新興国全体で好感され、株価は緩やかに上昇基調となりました。2020年1月下旬からは、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落しました。2月後半以降は、中国以外における感染拡大が懸念され、下落幅を大きくしました。3月下旬以降は、各国の景気刺激策への期待などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、相対的に高い配当利回りや世界の株価指数を算出する英国のFTSEが同社株式指数への国内リート組み入れを検討するとの発表が注目を集め、上昇して始まりました。2019年6月以降についても、世界的に金融政策が緩和方向に向かいつつある中、各国の長期金利が低水準で推移したことや、国内リート市場の相対的に高い配当利回りに注目した資金流入などを背景に上昇が続きしました。11月以降は、米中通商協議の進展などを背景に世界的に長期金利や株式が上昇し市場がリスク選好に転じる中で国内リート市場は下落しましたが、2020年1月には、世界的に長期金利が低下したことなどを背景に再び上昇に転じました。しかし2月については、世界的な新型コロナウイルスによる景気減速への懸念が投資家のリスク回避姿勢を強める中で下落に転じ、3月には新型コ

コロナウイルスの感染拡大、金融機関による3月末の決算対策、減損回避などの目的でロスカット（強制損切り）の売りが膨らんだことから急落しました。4月についても、日本で新型コロナウイルスの感染が拡大し緊急事態宣言が発令される中、3月に続き変動の大きい不安定な推移が続きました。4月中旬以降は、各自自治体による営業自粛要請を含めた新型コロナウイルス問題が国内リート市場に与える影響を見極めようとする中で横ばい圏の推移となり、当作成期末を迎えました。

■海外先進国リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて下落しました。

米国リート市況は、当作成期首より、米中通商協議の行方への懸念はあったものの、利下げ観測の高まりに伴う長期金利低下や株価上昇が支援材料となり、上昇しました。2019年11月からは、長期金利が上昇したことや米国議会で香港人権法案が可決された影響などを嫌気して、上値が重い展開となりましたが、2020年に入ると、長期金利の低下などが支援材料となり、堅調に推移しました。しかし2月下旬からは、新型コロナウイルスの米国国内における感染拡大懸念から、複数の州で外出禁止令や在宅勤務令が出されるなど景気後退への懸念が広がり、リスク回避姿勢の高まりもあって、大幅な下落となりました。3月末からは、財政・金融支援の拡大を受けてリスク選好機運が回復し、上昇に転じて当作成期末を迎えました。カナダリート市況は、当作成期を通じては下落となりました。

欧州リート市況は、当作成期首より、英国のEU（欧州連合）離脱に対する不透明感や欧州圏の景況感の悪化が悪材料となって多くの国では下落したものの、ドイツでは好調なオフィス市況などから上昇しました。2019年9月以降は、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和政策などが好感され上昇基調となりました。2020年2月下旬以降は、イタリアやスペインで新型コロナウイルスの感染者が急増したことを嫌気し、大幅な下落となりました。当作成期末にかけては、感染拡大が抑制されたドイツなどは上昇に転じた一方、深刻な状況が続くイタリアなどは横ばいの推移となりました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港は、当作成期首からしばらくは堅調な業績見通しを背景に堅調に推移しましたが、7月以降は民主化デモの影響などで下落に転じました。当作成期末にかけても、新型コロナウイルス感染拡大懸念などで軟調でした。シンガポールは、オフィス・住宅とも需要が根強く2020年1月までは堅調に推移しましたが、3月には他国同様リスク回避の動きから大幅に下落しました。オーストラリアは、当作成期首から長期金利の低下と中国の景気対策に対する期待で堅調に推移しましたが、2019年9月以降は長期金利が下げ止まって上値が重い展開になりました。2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスによる景気悪化懸念で他国同様下落に転じました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通してみると円高となりました。

当作成期首より、米中の貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念などから、円高が進行しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、円安傾向となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスへの懸念が高まったことなどから、円高傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象資産の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

2019.5.9～2020.5.8

■当ファンド

当ファンドは、投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（安定重視資産（国内債券、先進国債券（為替ヘッジあり）））と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（成長重視資産（新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リート））に区分し、安定重視資産および成長重視資産の組入比率を市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。市場の局面判断は、複数のグローバル関連指数を合成して作成する「リスク選好指数」を参考にして行われます。また、安定重視資産内および成長重視資産内の各資産クラスの配分比率は、安定重視資産、成長重視資産の中で、各資産クラスの値動きが各資産に与える影響が均等になるように配分比率を決定します。

以上の資産配分比率（安定重視資産と成長重視資産の配分比率および各投資対象資産クラスの配分比率）について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

当作成期の安定重視資産および成長重視資産の配分比率は、当作成期首から2020年2月下旬までは、安定重視資産と成長重視資産の配分比率は米中貿易摩擦に関する報道などを受けて一進一退の推移となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界景気の悪化懸念が強まり、リスク選好指数が大きく低下したため、安定重視資産の配分比率が100%、成長重視資産の配分比率が0%となりました。4月末には、欧州での段階的な経済活動の再開やウイルス治療薬開発への期待などから投資家のリスク回避姿勢が緩和され、安定重視資産の配分を引き下げ、成長重視資産の配分を引き上げる助言を受けましたが、ポートフォリオが完成する前に当作成期末を迎えたため、当作成期末時点ではマザーファンドの組入比率合計が一時的に90%程度となっています。

当作成期の安定重視資産内の各資産クラスの配分比率は、先進国債券（為替ヘッジあり）を引き上げ、国内債券を引き下げました。成長重視資産内の各資産クラスの配分比率は、国内株式や新興国債券などを引き上げ、国内リートや先進国リートを引き下げました。

結果として、当作成期末時点においては、国内債券・先進国債券（為替ヘッジあり）のウエートが上昇し、国内株式・先進国株式・新興国株式・新興国債券・国内リート・海外リートのウエートが低下しました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数（円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内REITマザーファンド

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウェイトに基づきポートフォリオを構築しました。

■先進国REITマザーファンド

海外リーートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年5月9日 ～2020年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	805

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象資産の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市

場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

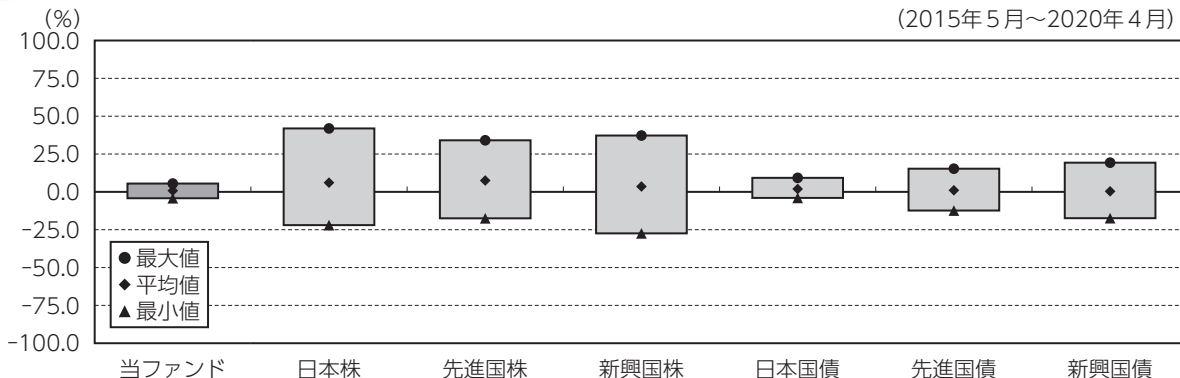


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約14年7カ月間（2013年10月21日～2028年5月8日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内REITマザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
ベビーファンドの運用方法	先進国REITマザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
分配方針	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>②投資対象の配分比率の調整にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（以下「安定重視資産」といいます。）と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（以下「成長重視資産」といいます。）に区分します。</p> <p>ロ. 安定重視資産および成長重視資産の組入比率を、市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。</p> <p>ハ. 上記ロ.の見直しの際、成長重視資産にかかるマザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、信託財産の純資産総額の50%程度以下とします。</p> <p>ニ. 安定重視資産内および成長重視資産内での配分比率は、投資対象のリスク水準等を勘案して決定し、定期的に見直します。</p> <p>③市場環境によっては、信託財産の全部または一部を、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券を通じてわが国の短期債、コマーシャル・ペーパー等による運用に一時的に切替える場合があります。</p> <p>④上記①～③について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。</p> <p>⑤マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑥先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。新興国債券マザーファンド、先進国株式マザーファンド、新興国株式マザーファンドおよび先進国REITマザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	0.8	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4
最小値	△4.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



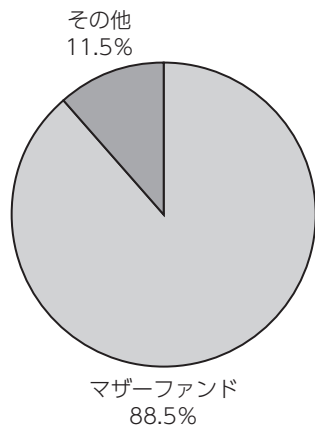
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

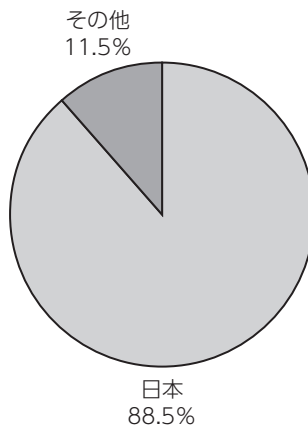
組入ファンド等

	比 率
国内債券マザーファンド	54.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	34.5
その他	11.5

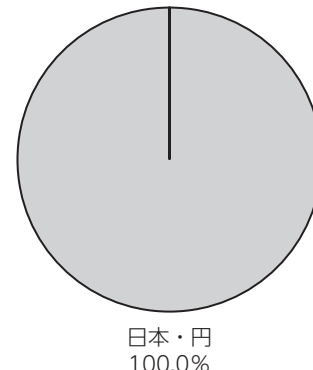
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2020年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2020年5月8日
純資産総額	564,148,861円
受益権総口数	522,102,328口
1万口当り基準価額	10,805円

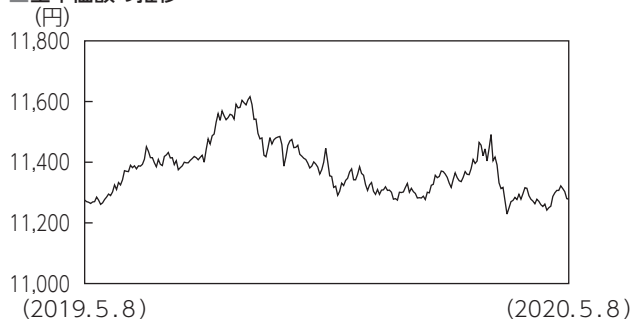
*当期中における追加設定元本額は30,632,058円、同解約元本額は111,762,407円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆国内債券マザーファンド（作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日）

■基準価額の推移



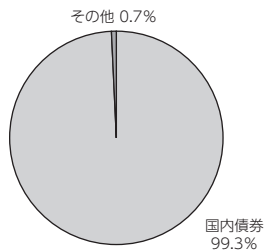
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

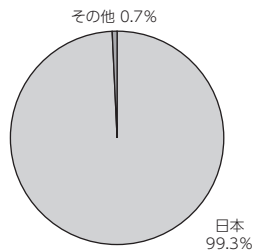
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
409 2年国債 0.1% 2022/2/1	7.9%
348 10年国債 0.1% 2027/9/20	3.8
351 10年国債 0.1% 2028/6/20	3.6
140 5年国債 0.1% 2024/6/20	3.2
136 5年国債 0.1% 2023/6/20	2.9
342 10年国債 0.1% 2026/3/20	2.7
354 10年国債 0.1% 2029/3/20	2.3
129 5年国債 0.1% 2021/9/20	2.1
133 5年国債 0.1% 2022/9/20	2.0
346 10年国債 0.1% 2027/3/20	1.8
組入銘柄数	126銘柄

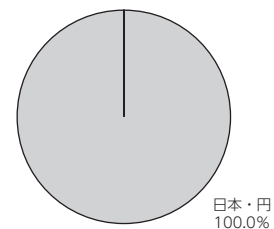
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

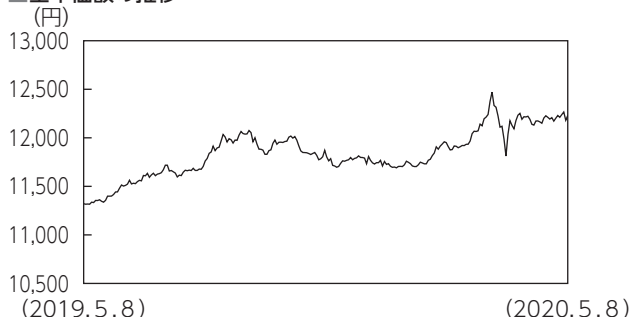
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日）

■基準価額の推移



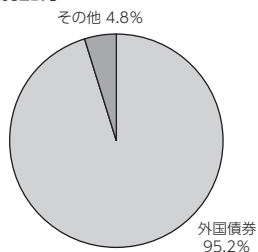
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	3

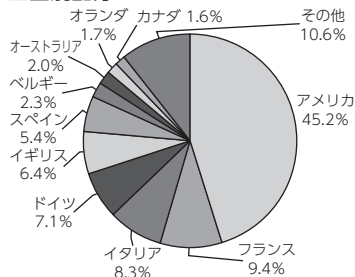
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 1.75% 2022/5/15	アメリカ・ドル	6.1%
United States Treasury Note/Bond 8.0% 2021/11/15	アメリカ・ドル	5.1
United States Treasury Note/Bond 2.75% 2023/5/31	アメリカ・ドル	3.6
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/11/15	アメリカ・ドル	3.1
United States Treasury Note/Bond 1.625% 2026/5/15	アメリカ・ドル	2.5
United States Treasury Note/Bond 2.5% 2046/5/15	アメリカ・ドル	2.4
United States Treasury Note/Bond 2.75% 2023/11/15	アメリカ・ドル	2.2
United States Treasury Note/Bond 3.0% 2048/2/15	アメリカ・ドル	2.1
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2043/2/15	アメリカ・ドル	1.9
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2024/2/29	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	226銘柄	

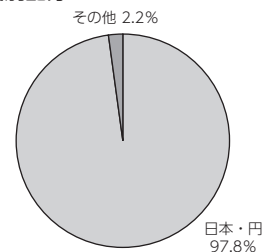
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management